

(9) 四国



四国地域では、景気は緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産は緩やかに増加している。
- ・ 個人消費は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は改善傾向にある。

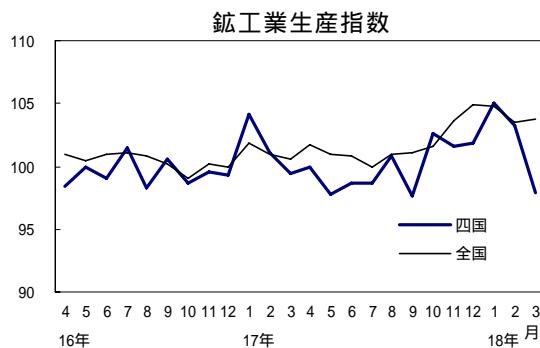
前回調査からの主要変更点

	前回(平成18年2月)	今回(平成18年5月)	
雇用情勢	持ち直しの動きが続いている	改善傾向にある	

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は緩やかに増加している。

パルプ・紙は、新聞巻取紙や衛生用紙等が増加したため、全体では3四半期ぶりに増加している。食料品・たばこは、清涼飲料水や肉製品等が減少したため、全体では減少している。電気機械は、線形半導体集積回路や放電ランプ等が増加したものの、計数半導体集積回路や光電変換素子が減少したため、全体では減少している。化学は、アリニン(塗料などの原料)や医薬品が減少したものの、中国向け需要が下げ止まったこと等により、カブロラクタム(ナイロンなどの原料)等が増加したため、全体では増加している。一般機械は、半導体製造装置や自動車関連向け需要を中心とする金属工作・加工機械などが増加している。



(備考) 1. 12年=100、季節調整値。

2. 平成18年3月の四国は速報値。

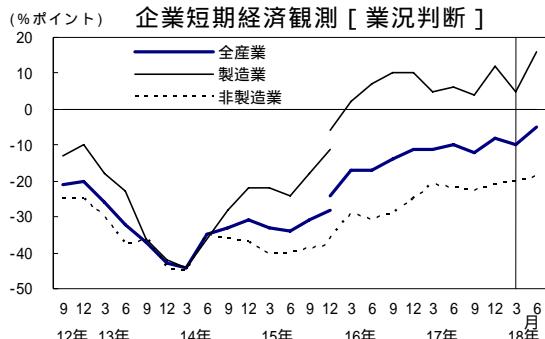
付加価値 ウェイト	域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)				
	生産	出荷	在庫	1~3 月期	
				10~12 月期	
パルプ・紙	13.3	2.7	2.9	0.3	0.4
食料品・たばこ	13.3	4.9	4.4	5.2	0.9
電気機械	12.8	5.8	3.8	1.6	29.3
化学	12.7	4.3	2.3	6.0	6.9
一般機械	11.3	6.3	3.8	2.5	9.2
鉱工業	100.0	3.0	0.0	0.7	2.2

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い15業種。

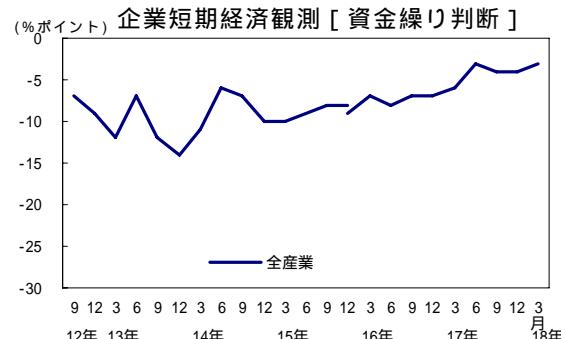
2. 1~3月期は速報値。

(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が拡大し、資金繰り判断は「苦しい」超幅が横ばいとなっている。

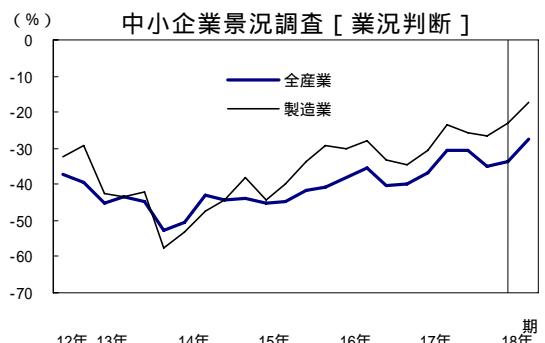
企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。18年6月は予測。
15年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
15年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。18年期は見通し。

景気ウォッチャー調査(4月)[企業動向関連(現状)]

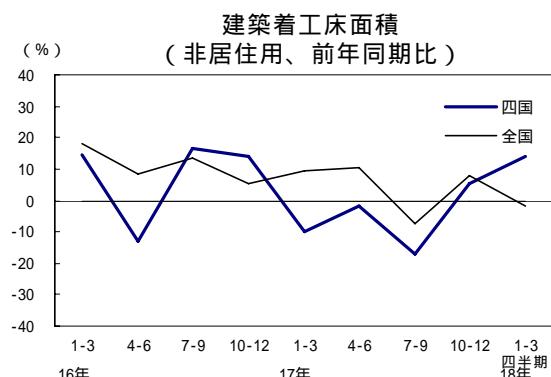
「景気回復の兆しが見られるなか、従来の百貨店のタオル売場、外商などの売上高は今一つであるが、一般小売店の売上高は好調である。消費者が商品や購入場所を選択しており、消費傾向にばらつきが見られる(繊維工業)など「やや良くなっている」とする回答が多くみられた。

(3) 17年度の設備投資は前年度を上回る見込みとなっている。

企業短期経済観測調査 [設備投資 (3月調査)]

	(前年度比、%)	
	17年度実績見込み	18年度計画
全 産 業	7.8[4.6]	1.2
製 造 業	16.1[12.4]	8.5
非 製 造 業	1.1[1.6]	5.5

(備考)[]は前回(12月)調査結果。



2. 需要の動向

(1) 個人消費は持ち直しの動きがみられる。

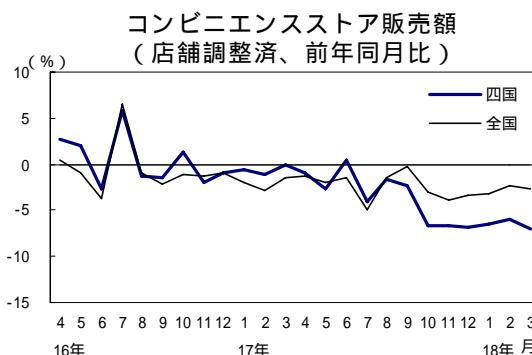
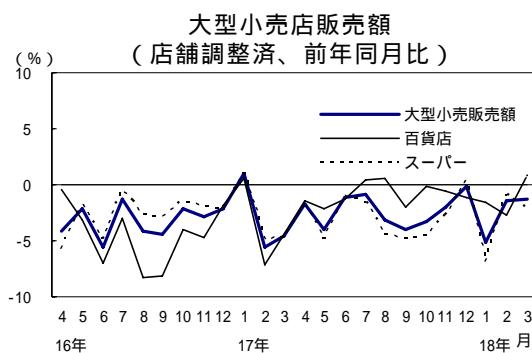
大型小売店販売額及びコンビニエンスストア販売額

百貨店は、1月は、海外ブランド品等の身の回り品が好調だったものの、品薄により中旬以降に冬物衣料品が伸び悩んだことに加え、貴金属や宝石等の高額品が低調であったため、前年を下回った。2月は、時計等の高額品が好調だったものの、冬物セールの不振や春物の動きの鈍さから衣料品が低調であったことに加え、家具や電気機械器具の法人受注が低調であったことから、6か月連続で前年を下回った。3月は、中旬以降、気温が低めに推移したこと等により春物衣料品が低調であったものの、海外ブランド品等の身の回り品や物産展効果による飲食料品の好調から、7か月ぶりに前年を上回った。なお日本百貨店協会によると、四国地区の4月の売上高は、前年同月比で3.3%減となっている。

スーパーは、競合店の影響による飲料食品の不振や前年に行われた催事の反動による衣料品の低調により、3か月連続で前年を下回った。

景気ウォッチャー調査(4月)[家計動向関連(現状)]

「全国的に、景気は少し上向きの状況にあるようだが、単価も販売量も増加していない。海外旅行は増加しているようだが、国内旅行は増加しておらず、特に四国地域は全国と比べてそれほど良くなっていない(観光型旅館)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

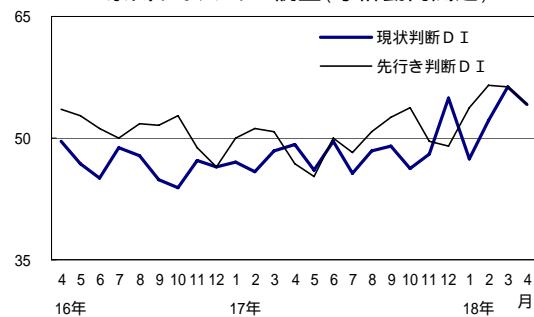


	17年4-6月	7-9月	10-12月	18年1-3月
大型小売店	2.3	2.6	1.7	2.8
百貨店	1.6	0.2	0.7	1.0
スーパー	2.6	3.6	2.1	3.6
コンビニ	1.0	2.7	6.7	6.5
景気ウォッチャー	48.3	47.7	49.8	52.0

(備考) 1. 大型小売店及びコンビニは店舗調整済。

2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断D Iの3か月平均。

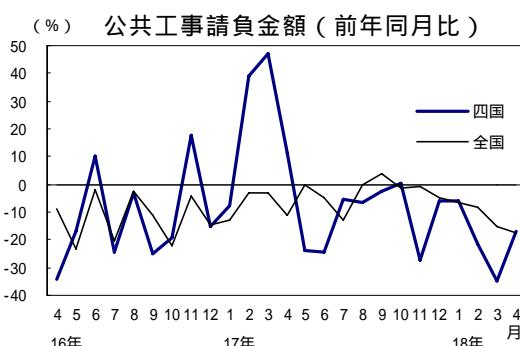
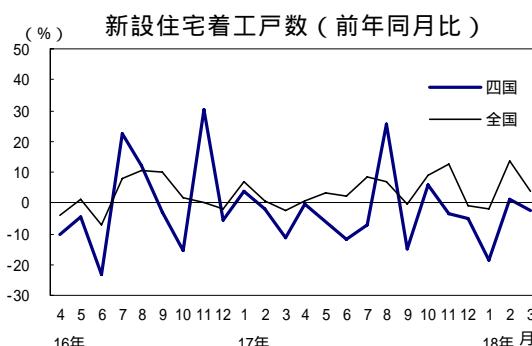
景気ウォッチャー調査(家計動向関連)



(2) 住宅建設は減少している。

持家が前年を上回ったものの、賃家、分譲が下回ったことから、全体では減少している。

(3) 公共投資は17年度累計でみると前年度を下回っている。

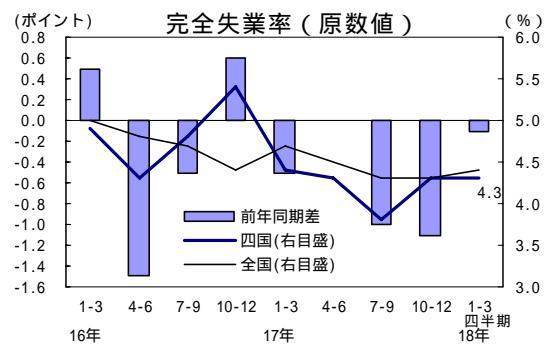
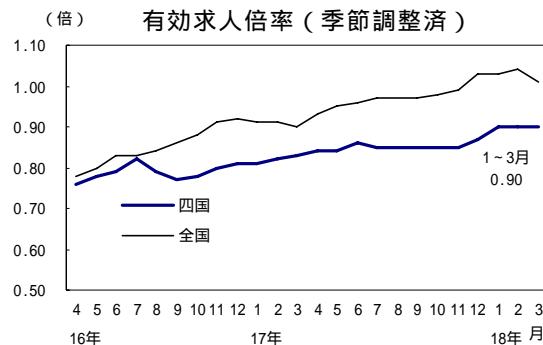


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は改善傾向にある。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期と同水準となっている。



景気ウォッチャー調査 (4月)[雇用関連(現状)]

「派遣人員の要望は多いが、その発注動機は欠員補充がほとんどで、増員している企業は少ない(人材派遣会社)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は、件数、負債総額ともに減少している。

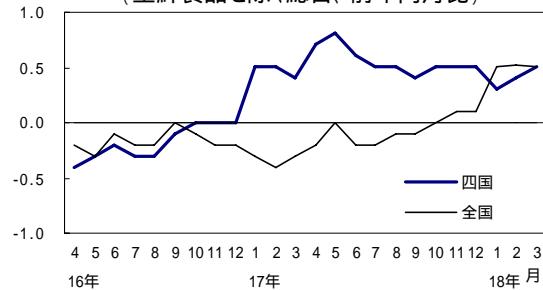
4月に件数が大幅に増加している。

(3) 消費者物価指数はおおむね横ばいとなっている。

企業倒産

	17年4~6月	7~9月	10~12月	18年1~3月	18年4月
倒産件数 (前年比)	80 11.1	77 16.3	65 30.9	75 14.8	31 93.8
負債総額 (前年比)	194 11.5	315 131.4	107 44.8	221 31.4	86 5.0

消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合、前年同月比)



景気ウォッチャー調査 (4月)[合計(特徴的な判断理由)]

<現状>

・取引先が県外にある一部製造業では、好調に推移しているが、県内を経済基盤とする企業は、売上、単価とも低迷している(金融業)。

<先行き>

・金利上昇の報道などの影響があり、先行きを考えて商談に入る客が増加している。今後も、このような商談の成約が増加する(住宅販売会社)。

景気ウォッチャー調査(合計)

